調査報告

バングラデシュにおけるロヒンギャ難民支援の現状と課題 Current Circumstances and Challenges of Support for Rohingya Refugees in Bangladesh

杉江 あい
SUGIE Ai

(2018年3月11日受付 2018年4月6日受理)

2017年8月25日以降、67万人以上のロヒンギャ難民がミャンマー国軍による弾圧を逃れてバングラデシュに流入した。この前代未聞の人道危機を受け、バングラデシュ政府およびさまざまな国際機関やNGOが協働して支援を行っている。本稿はロヒンギャ難民支援の実態をフィールドワークによって明らかにし、キャンプ・世帯間の支援格差がどのように生じているのかを検討した。現行の支援体制は、多種多様な支援機関とその活動を部門内／間で調整し、またキャンプの現状を迅速かつ頻繁に把握・公開して支援活動にフィードバックする機構を備えている。しかし、最終的には支援の濃淡を解消するための全体的な調整よりも、各支援機関による現場選択が優先されてしまい、中心地から遠く、私有地に立地するキャンプでは支援が手薄になっていた。このほかにも、配給のプロセスやその形態、共同設備の管理等、現行の支援体制において改善すべき具体的な問題が明らかになった。

Since August 25, 2017, over 670,000 Rohingya refugees have flooded into Bangladesh fleeing the tyranny of the Myanmar military. The government of Bangladesh, various agencies of the United Nations, and nongovernmental organizations have provided emergency humanitarian support for them. This study explores the current circumstances of the support for Rohingya refugees by conducting fieldwork in some camps in Bangladesh and examines the issue of disparity in support among camps and households. The field data show that the disparity is caused by problems in the support system and geographic conditions of the camps. The present support system coordinates aid organizations and their work through inter/intrasector cooperation. Open-access information on the needs and populations in all camps is updated frequently and meant to be fed back to the coordination centers. However, there are some hard-to-reach camps located in disadvantaged areas because site selection by each aid organization takes priority over the coordination based on gap analysis of support and relief. In addition, this paper points out other problems in the relief distribution process and methods and maintenance of common facilities.

キーワード：ロヒンギャ難民，支援格差，女性世帯主世帯，地理的条件，バングラデシュ

Key words: Rohingya refugee, disparity in support, woman-headed household, geographic conditions, Bangladesh

Ⅰ はじめに

本稿の目的は、第1に、バングラデシュに流入したロヒンギャ難民(Rohingya refugees)¹⁾に対して、支援がいかに行われているのかを明らかにし、その中でキャンプ・世帯間の支援格差がどのように生じているのかを、支援体制の問題およびキャンプの地理的条件に着目して検討することである。そして、第2に、現状報告を通じて、一般の人々の間のロヒンギャ難民問題に対する関心を高め、中でもこれから支援活動に携わろうとしている団体や個人に対して、実用的な情報を提供することを目的としている。

2017年8月25日以降、大挙してバングラデシュに押し寄せるロヒンギャ難民の映像が国際的に発信され

た。1カ月間で50万人以上の難民が隣国に逃れるという事態は、前代未聞の出来事として国際社会に衝撃を与えた。ロヒンギャ難民の問題は、従来ミャンマー・バングラデシュの2カ国間の問題として扱われてきたが、2017年の難民流出により、グローバルなスケールの人道危機問題に飛躍したといえる(山崎2013)。欧米・中東諸国を中心に、ミャンマー政府に対する批判やロヒンギャ難民への支援が展開された。日本政府も2017年の9月と11月に合計36億円以上の緊急援助を行い²⁾、2018年1月には難民帰還支援のため、さらに約24億円をミャンマー政府に援助することを表明した³⁾。国連機関やNGO(非政府組織)を通して現地で支援活動を行う日本人も少なくなく、メディアでも大きく取り上げられたことから、一般の人々の間でも

広く知られるようになった。しかし、月日が流れるにつれて報道は減少し、現在、ロヒンギャ難民に対する支援がどこまで進んでおり、何が問題なのかについては、支援関係者以外の間ではほとんど知られていない。

バングラデシュにおけるロヒンギャ難民キャンプの多くは、ほぼすべての木が伐採された丘陵地に位置しており、本格的な雨期に入る6月頃には土砂災害が起るリスクがきわめて高く、緊急の対策が必要とされている。この点を除けば、支援活動を行う国際機関やNGO等は現在、緊急支援からより長期的な視点による開発支援へと向かっていく過渡期にあるという認識を共有している。2017年11月にはミャンマー、バングラデシュ両国政府の間でロヒンギャ難民の帰還計画が合意されたが、2018年3月現在もミャンマーに残るロヒンギャ難民に対して弾圧が行われている状況を鑑みると、帰還に至るプロセスは長期化しそうである。しかし、バングラデシュ政府は、ロヒンギャ難民の定住につながりかねない長期的な視野での支援を展開することに対して、慎重な姿勢を取っている。後に詳述するように、各機関の活動を認可し、支援活動におけるさまざまな規制を行っているのはバングラデシュ政府であるため、支援機関と政府の方向性が異なり足並みが揃わなければ、支援活動は限定的なものにならざるを得ない。今後のバングラデシュ政府がロヒンギャ難民に対して取る方針は、国内外の政治的、社会的な問題と深く関わりをもつため、どのようになっていくのか見通しがつかないというのが現状である。それゆえ、バングラデシュの政治や利害からは中立的な立場にある国連機関やNGOは、直接的な支援活動に加え、アドボカシーを積極的に行っていく必要がある。

このように、今後支援をいかに実施していくべきかという議論がある一方で、現行の支援活動や、それを取りまとめる体制に問題や改善の余地がないかということも、重要な検討課題の一つとして挙げられる。1カ月間に50万人を超える難民が流入するという未曾有の事態に対し、「後発開発途上国」の一つであるバングラデシュ⁴⁾がさまざまな支援機関との連携・協力のもと、一定の生活可能な環境をロヒンギャ難民に提供しているということは、大いに評価されるべきであろう。そうした中で、特定のキャンプや世帯が他のと

ころと同様な支援を受けられていないという、支援格差の問題はやむを得ないものなのかもしれない。資金と物資が不足しているために、支援が不平等にならざるを得ないという意見もあるだろう。しかし、支援活動を支えるドナーや一般の人々が疑問に思うのは、はたして本当に必要としている人にきちんと支援が届いているのかということである。この疑問に対して答えることは、支援活動の説明責任の一部であり、また支援体制に問題がないことを証明することで、より多くの寄付の必要性を訴えることもできる。さらに、この問いはロヒンギャ難民問題のような緊急支援だけでなく、開発や福祉の領域一般において普遍的に聞かれるものである。ロヒンギャ難民に対していかなる体制・仕組みで救援物資がどの程度平等・公正に配分されているのかを明らかにすることは、他の災害、紛争時の人道的支援活動や、国際／地域開発の現場における実践的なノウハウの蓄積と、よりよい制度構築の模索に貢献するといえよう。

また、筆者はキャンプ間で生じている支援格差を理解する上で、キャンプの地理的条件の違いが非常に重要であることを痛感した。本稿を通じて、ロヒンギャ難民支援においてキャンプの地理を理解することの重要性とともに、地理学が支援活動に直接的／間接的に貢献できることを示したい。

以下ではまず、ロヒンギャ難民のこれまでの経緯について概観する。次に、支援体制の問題点とキャンプの地理的条件に着目し、これらによってキャンプ・世帯間の支援格差がどのように生み出されているのかを、具体的な事例を交えて検討する。最後に、本稿で明らかになったことから、今後の支援活動と学術研究の展望を述べる。

II ロヒンギャ難民問題

1. ロヒンギャとは

ミャンマーでは、1983年の人口統計に基づき、135の民族が国民として認定されており、そのうち、カチン族、カレン族、カヤー族、チン族、モン族、ラカイン族、シャン族の少数民族と、人口の約7割を占めるビルマ族の八つが主要な民族とされている（Nemoto 1991: 3; 高谷2013）。ロヒンギャはミャンマーのラカ

イン（アラカン）州Rakhine/Arakan Stateに住むイスラーム教徒（ムスリム）の民族であるが、当国政府から少数民族として認められず、無国籍状態に置かれている。ロヒンギャに関する学術研究はきわめて少なく、十分な史料がないことからその起源は明らかにされていない。このことは、ロヒンギャを一つの民族として認めるか否かという論争を可能にしている。Nemoto (1991: 12-13) によれば、15世紀前半～18世紀後半に成立していた仏教王朝アラカン王国では、ムスリムが居住していたことが史料から跡付けられる。1785年にアラカン王国がビルマ王国（コンバウン朝）に敗れると、ムスリムはビルマ王国の支配を避けてベンガルに流入した。1826年にイギリスによってビルマ王国が滅亡し、植民地支配が開始されると、旧アラカン王国のムスリムは現在のラカイン州に帰還し、新たに多数のベンガル人ムスリムも流入した（Nemoto 1991: 13-14）。現在、ロヒンギャと名乗っている人々は、これらの人々の子孫と考えられている⁵⁾。

しかし、ミャンマー政府は中世に居住していた少数のムスリムと現在のロヒンギャのつながりを否定している⁶⁾。当国政府は1982年に施行した国籍法によって、イギリスによる植民地支配が始まる1826年よりも前に、現在のミャンマーにあたる地域に居住していた民族のみを国民として認め、ロヒンギャはそれ以降にベンガルから流入した「不法移民」であると主張している⁷⁾。アウンサンスーチーによって民主化が実現した後も、ミャンマー国軍は、政府および議会において絶大な権限をもつことが憲法で定められており、ロヒンギャに対して組織的な迫害を行ってきた。Ekeh and Smith (2007), Lewa (2009), Ullah (2011), Abdelkader (2013) は、ミャンマー軍による暴行・殺害や脅迫、強制労働、移動制限や不平等な教育・雇用機会、宗教活動の制限等、ロヒンギャに対する迫害と人権侵害が恒常的になされてきたことを報告している。

さらに、ロヒンギャは政府だけでなく、仏教徒であるビルマ族とラカイン族の一般人からも差別や嫌悪の対象とされてきた。実は、この背景には日本も深く関わっている。上述の歴史的経緯では、短期間に大量のムスリムが流入したことにより、特にラカイン州北部のラカイン族仏教徒とロヒンギャの対立が深まっていった（Nemoto 1991: 13）。この民族・宗教間対立は、

第二次世界大戦におけるビルマを舞台としたイギリスと日本との戦いによって決定的になった。ビルマを軍事占領した日本は、一部の仏教徒を武装化し、戦争に利用した。それに対し、イギリスはラカイン州奪回のため一部のロヒンギャを武装化して仏教徒と戦わせた（Nemoto 1991: 14-15）。すなわち、日本対イギリスの戦争が、この地域では仏教徒対ムスリムの戦いとして経験されたのである。

このような歴史的経緯に加え、ロヒンギャに対する迫害は、多数派のビルマ族と少数民族間の対立によって一層強められている。ラカイン族を含む少数民族の一部は、ビルマ族と同等の権利を求めて武装化し、国軍と戦闘状態にある（Ekeh and Smith 2007; 高谷2013）。この対立の中で、ロヒンギャは国軍と少数民族両者に共通の敵として、少数民族の国軍に対する不満を反らすための、いわばスケープゴートのような立場に立たされているのである⁸⁾。また、ロヒンギャの容姿や言語がバングラデシュのチッタゴン地方の人々と近く、公用語であるビルマ語をきちんと話すことができないことも差別の要因となっている⁹⁾。

2. バングラデシュへのロヒンギャ難民流入と政府の対応

Iで述べたように、ロヒンギャ難民の問題が国際社会においてクローズアップされるようになったのは、ごく最近のことにすぎない。しかし、これまでも1978年と1991年にミャンマー軍による大規模なロヒンギャ掃討作戦が実施され、合計約47万人のロヒンギャが難民となって国外に流出している。これらのうち、ほとんどの難民がラカイン州と国境を接し、またムスリムが大多数の国であるバングラデシュに逃れた¹⁰⁾。バングラデシュ政府は、これまで一貫してロヒンギャ難民の受け入れと支援に対して消極的な姿勢を取ってきた。どちらの際にもミャンマー政府とロヒンギャ難民を帰還させることで合意したが、1978年の帰還手続きの際には帰還を拒否するロヒンギャ難民と治安当局の間で衝突が生じて多数の犠牲者が出た。1992年の帰還時には、バングラデシュ政府は帰還を拒否する権利があることを知らせずに「帰還希望者」名簿を作成する等、強制的な送還を行ったとしてUNHCR（国際連合難民高等弁務官事務所）から批判を受けている。

さらに、当国政府はこれ以上のロヒンギャ難民流入を防ぐため、1992年にUNHCRの枠組から離脱して難民認定を停止し¹¹⁾、それ以降は一層ロヒンギャ難民に対して人道的な対応を取らなくなった(Médecins Sans Frontières-Holland 2002)。これにより、バングラデシュへのロヒンギャ難民流入は一時収束していたが、2012年にマウンドー地区でラカイン族仏教徒の女性がロヒンギャの男性によってレイプ・殺害されたという噂が広まり、両者間の暴動が発生して約10万人のロヒンギャ難民がバングラデシュに逃れた¹²⁾。

この2012年の暴動の際に、後のミャンマー国軍による掃討作戦が行われる直接的なきっかけとなった、アラカン・ロヒンギャ救世軍Arakan Rohingya Salvation Army (以下、ARSA)の前身である武装集団が組織された。ARSAは、パキスタンのキャンプで育ったロヒンギャ難民男性であるアタ・ウラーによって組織され、ロヒンギャの間で初めて国家権力への対抗を企図した民族自決集団である¹³⁾。ARSAは2016年10月に警察が警備するマウンドー南部の国境検問所を襲撃し、これに対する国軍の報復によって約7万人のロヒンギャ難民がバングラデシュに逃れた。そして、2018年8月に再びARSAがマウンドー南部の国軍基地と国境検問所を襲撃したことに対する報復として、ミャンマー国軍はバングラデシュとの国境沿いに位置するほとんどの村を焼き打ちし、徹底的な弾圧を行ったことで、2018年2月までに実に67万人以上のロヒンギャ難民がバングラデシュに流入する事態となった(Inter Sector Coordination Group 2018)。2017年9月半ばまで、バングラデシュ政府はロヒンギャ難民の流入を抑止する方向性を改めなかったが、国際社会からの圧力やインド政府の方針転換¹⁴⁾、国内野党からの批判等により、人道支援に乗り出さざるを得なくなった。しかし、Iで述べたように、ロヒンギャ難民をできる限り帰還させるという方針は変わっておらず、今後の政府による支援は先行きが不透明である。

3. バングラデシュにおけるロヒンギャ難民キャンプと調査対象地域

バングラデシュの国土の大部分は小規模な河川が網目のように走る低地であるが、ロヒンギャ難民キャンプが位置するコックスバザール県のウキヤ郡およびテ

クナフ郡は丘陵地である。この地域はミャンマーとの国境となっているナフ川とベンガル湾に挟まれており、ベンガル湾から北上するサイクロンによる被害を受けやすい。社会環境についていえば、この地域はちょうどミャンマーのラカイン州の多様な民族構成と対応するように、バングラデシュのマジョリティであるベンガル人ムスリムのほか、仏教徒人口が比較的多く¹⁵⁾、同国の他地域ではあまり見られない仏教寺院がしばしば見られる。県庁所在地のコックスバザール市では、市街地や海岸線沿いに観光地開発が進んでいる一方で、キャンプが位置する地域では土地が肥沃でなく灌漑も困難であることから、農業生産力は弱く、特に発達した産業があるわけでもない。

バングラデシュ政府は、1978年のロヒンギャ難民流入以降、両郡の公有地にそれぞれ、クトゥパロン・キャンプとノヤパラ・キャンプを設営してきた(図1、表1中の公式キャンプ)。1978年および1991年時に流入した難民の間では、第2～3世代がこれらのキャンプで生まれ育っている(志賀2017)。これらの公式なキャンプのほか、上述の2016年10月の事件以降に流入したロヒンギャ難民によってバルカリ・キャンプがインフォーマルに設置され、1,600世帯ほどが地元住民等から支援を受けて暮らしていた¹⁶⁾。このバルカリ・キャンプを含め、上述のように1992年におけるバングラデシュ政府の難民認定停止以降に流入したロヒンギャ難民は「経済移民」として扱われ(Médecins Sans Frontières-Holland 2002: 28)、公式キャンプ外に居住せざるを得ず、UNHCRの支援を受けられないロヒンギャ難民は推計20～50万人にのぼるとされている¹⁷⁾。

2017年8月以降には、これまでの何倍もの数のロヒンギャ難民が流入したことから、公有地、私有地の別にかかわらず非公式なキャンプが数多く設置された(図1)。上述のように政府が本格的に支援に乗り出してからはクトゥパロン・キャンプが大幅に拡張され、バルカリ・キャンプと統合されて2,000エーカーの面積と59万人近くの人口をもつ巨大キャンプとなった(図2、表1)。

筆者は、2018年1～2月の合計13日間(以下、この時期を「調査時」とする)、主にクトゥパロン拡張キャンプ、レダ・キャンプおよびノヤパラ・キャンプ(表1

図1 バングラデシュにおけるロヒンギャ難民キャンプと対象地域

(Global Administrative Areas database, version 2.0, Shapefiles of Needs and Population Monitoring (NPM) Round 8 - Baseline KI points, Zone and Camp polygon of mega camp and union polygon for Rohingya population in Cox's Bazar, 現地調査をもとに筆者作成)

にあるように、後者二つは私有地に位置する拡張キャンプを含む)においてバングラデシュ国軍や支援機関の職員、ロヒンギャ難民や地元住民(コックスバザール県出身者)に対してインタビュー調査を行った。中でも、ノヤパラ拡張キャンプのうち、1人のリーダー(後述)のもとにまとまりを形成している47世帯を対象として、全戸調査を行った。このキャンプは、バングラデシュ国軍によるノヤパラ・キャンプの区分においてDブロックに所属するため、以下では「Dキャンプ」とする。Dキャンプは2017年8月の事件以降、ロヒンギャ難民が地元住民の私有地に簡易住居を設置したものである。クトゥパロン拡張キャンプとノヤパラ拡張キャンプをつなぐ舗装道路の西側は、もともと地元住民が家や店を構えていた小高い土地であり、まずここにキャンプが形成された(図1)。他の世帯よりも後に来て西側に居住場所を得られなかった世帯は、道路の東側の耕作地(雨期には降雨によって冠水する)に盛り土をして住居を構えた。調査時には西側に22

世帯、東側に25世帯が暮らしており、そのうちそれぞれ4世帯、9世帯が女性世帯主世帯であった。これらの13の女性世帯主世帯のうち、8世帯がミャンマー軍によって殺害/連行されたり、避難時に行方不明になったりボートから転落したりして、夫や兄弟、子どもを失っていた¹⁸⁾。他方で、残りの5世帯のうち4世帯の女性はミャンマー居住時またはバングラデシュへの避難後に夫から扶養放棄されていた。女性たちからはロヒンギャの間でも高額なダウリー(嫁入り持参金)が問題となっていることも聞かれ、バングラデシュで一般に見られるジェンダーの問題がロヒンギャ難民の間でも共通して見られるようであるが、これについては今後更なる調査が必要である。なお、全戸調査は基本的に、筆者とコックスバザール県チョコリア郡出身の女性通訳者と、筆者の夫であるバングラデシュ人とテクナフ市出身の男性通訳者がそれぞれ2人1組で行った¹⁹⁾。

表1 バングラデシュにおけるロヒンギャ難民キャンプの人口と支援機関・プログラム

郡	キャンプ名	人口	プログラム計画機関数	実施プログラム数	支援部門									
					水・衛生	シェルター	栄養摂取	教育	食料安全保障	健康	現場管理	保護	子どもの保護	ジェンダーに基づく暴力
ウキヤ	クトゥパロン公式	13,627	8	19	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	クトゥパロン拡張	39,463	17	27	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	1E	40,557	18	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	2E	36,601	7	15	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
	2W	25,195	12	25	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3	39,263	12	22	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	24,467	17	33	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	5	26,910	12	21	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	27,241	10	17	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
	7	39,138	12	23	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	8E	35,406	10	20	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	8W	29,673	15	30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9	37,935	18	34	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	35,222	7	18	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	11	34,436	13	23	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
	12	21,893	10	16	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
	13	43,017	18	33	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
	17	1,717	11	20	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18	27,542	11	22	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	19	22,276	7	7	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×
	20	852	4	1	○	×	×	×	○	×	○	×	○	○
	全体	588,804	43	86	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
テクナフ	ハキムバラ	No14 33,390	12	20	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
	ジャムトリ/バグナ	No15 48,691	17	38	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	バグナ/ブティボニア	No16 21,938	15	26	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
	チャクマルクル	11,690	6	11	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×
	シャムラプール	9,914	8	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	ウンチパロン	21,314	9	16	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×
	レダ一時居住	9,318	8	15	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	レダ拡張	A~D 26,250	NA	NA	NA	NA	NA	NA	○	×	NA	×	NA	×
	ノヤバラ公式	24,790	8	16	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	ノヤバラ拡張	27,986	4	8	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
	ジャディムラ	29,845	4	6	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×

(<https://public.tableau.com/profile/dream1714#!/vizhome/ISCG4WDashboard/Dashboard1> および <https://reliefweb.int/report/bangladesh/bangladesh-cox-s-bazar-refugee-response-4w-02-mar-2018> をもとに筆者作成)

注：レダ拡張キャンプ、ノヤバラ拡張キャンプ、ジャディムラ・キャンプはすべて私有地に位置し、これらのほかにも、合計約 18,400 人のロヒンギャ難民キャンプが私有地に点在している。

III 支援体制とその問題点

地元住民によれば、2017年8月25日以降、ロヒンギャ難民がバングラデシュ側に到着して4～5日間は、バングラデシュ政府が難民の流入を認めず、国境警備隊 Bangladesh Rifle や国軍が難民を追い返していた。しかし、目の前で人々が亡くなったり、衰弱しきった人々を乗せたボートが沈んだりしているのに耐えかねた警備隊や国軍は、政府の許可を待たずに難民の上陸を黙認し始めたという。2017年9月初旬に現地調査を行った静岡文化芸術大学の下澤嶽教授（ジュマ・ネット共同代表、後述）によれば、当時はUNICEF、IOM（国際移住機関）、WFP（食糧支援機関）といった国連機関のほか、国境なき医師団のみが公式に支援活動を実施

する一方で、キャンプへの立ち入りは誰でも自由に行けるため²⁰⁾、政府の許可なしに配給等を行う NGO やバングラデシュ住民が多数見られた。実際に、筆者の調査においても地元住民が食事提供や国内移動の手助け等をしてくれたと難民側から聞かれた²¹⁾。このような地元住民からの自発的な援助が重要なものであったことは言うまでもない。しかし、当然ながらこれらの人々は配給のノウハウをもたず、あちこちで突発的に食料や物資をばらまくようなかたちで配給を行っていた。そのため、物資が平等に行き渡らないだけでなく、配給現場は混乱し、人々が揉み合う非常に危険な状態であった²²⁾。

しかし、上述のようにバングラデシュ政府が方針転換し、2017年9月半ばから本格的に人道支援に乗り出

してからは、国連・国際機関と連携して徐々に支援体制を整えていった。政府は国外にドナーをもつNGO（以下、国際NGO）に緊急救援活動を行う許可を出し始め、赤十字・赤新月社も参入した。日本のNGOを挙げれば、ジュマ・ネットをはじめとして、シャブラニールや難民を助ける会（AAR Japan）も許可を取得して支援を開始した。バングラデシュでは法律上、国際NGOはすべてNGO Affairs Bureau（以下、NGO局）に登録した上で、活動予算設定と国際送金受け取りの許可を当局から得なければならない²³⁾。2017年9月25

図2 クトゥパロン拡張キャンプ
(2018年2月 Shakil Khan 撮影)

日時点では、35団体が難民緊急支援のための国際送金受け取り許可を申請し、国際的な救援資金が10月頃から本格的に入り始めると見込まれていた²⁴⁾。バングラデシュ政府は支援機関との連携と調整を進め、ウキヤ郡に配給管理部局（詳細は後述）を設置し、配給の場所や日時、受け取り難民の選定と配給現場での立会を行うようになり²⁵⁾、11月中旬頃には食料が徐々に行き渡るようになった²⁶⁾。

それでは、2017年8月25日以降のロヒンギャ難民流入から5～6カ月が経過した筆者の調査時において、救援物資の配給や支援は平等に行き渡るようになったのだろうか。結論を先取りすれば、筆者の調査結果を鑑みる限り、否と言わざるを得ない。キャンプ・世帯間の不平等な支援状況は、支援体制そのものがもつ問題と、キャンプの地理的条件に起因していると考えられる。キャンプの地理的条件については次章で検討し、以下ではまず、調査時に見られたロヒンギャ難民への対応と全体的な支援体制について図3をもとに説明し、次に、具体的な事例をもとに支援体制における問題点を指摘する。

図3 バングラデシュにおけるロヒンギャ難民に対する支援体制

(Unicef (2018), 現地調査に基づいて筆者作成)

表2 ISCGの各部門と調整役機関

部門 下位部門	調整役支援機関
水・衛生	BD公衆衛生工芸局, Action against Hunger, UNICEF
シェルター	BD難民救援帰還委員会, IOM, Caritas
栄養摂取	CS, UNICEF
教育	ADC Education, UNICEF, SCI
食料安全保障	BD難民救援帰還委員会, ADC Food Danish Refugee Council Officer, WFP, Mukti
健康	CS, WHO
現場管理	BD難民救援帰還委員会, IOM,
保護	BD難民救援帰還委員会, UNHCR
子どもの保護	BD女性・子ども省, UNICEF
ジェンダーに	BD女性・子ども省, BD県レベル
基づく暴力	One stop Crisis Centre プロジェクト, 国連人口基金
配給管理	BD難民救援帰還委員会, WFP
緊急電気通信	WFP

(https://www.humanitarianresponse.info/system/files/document/files/iscg_coordination_structure_feb_18.pdfに基づき、筆者作成)

注) 調整役支援機関のうち、政府機関にはBDを付している。これら12部門の他、情報管理、緊急連絡、性的搾取や虐待からの保護、人道支援におけるジェンダー、現金、ホストコミュニティ、コミュニティとの連絡、キャパシティ・ビルディングをテーマとする八つの部門間ワーキング・グループがある。

2. 調査時における支援体制

まず、支援体制の全体的な枠組を述べると、ロヒンギャ難民支援の全体調整coordination役は、政府側では防災管理・救援省Ministry of Disaster Management and Relief、支援機関側ではIOMが担っている。支援機関とその活動を認可する県・郡の各関係省庁は、大きく12部門に分けられている(表2)。各部門では、さまざまな国連・国際機関やNGO等がプログラム計画機関および実行機関として協力し合い、支援活動にあたっていた。他方で、2017年9月から2018年2月まではInter-agency Humanitarian Response Plan (HRP)として、IOM主管の部門間調整グループInter Sector Coordination Group (以下、ISCG)²⁷⁾による調整のもと、より効果的な人道支援を目指して部門間および支援機関間の協力・連携がなされており、引き続き2018年3月から12月までJoint Response Plan (JRP)として、継続される予定である。

次に、より具体的な難民への対応や支援、配給の仕組みについて述べる。各キャンプはバングラデシュ国軍や各支援機関によって数字やアルファベットで区分

されており、国軍がすべてのキャンプに拠点を設けて治安維持や配給現場の立会等の現場業務にあたっていた²⁸⁾。さらに、国軍はおおよそ100世帯のまとまりごとにマジと呼ばれる男性リーダーを1人ずつ選出し、キャンプの状況把握や問題解決、国軍や支援機関と各世帯の仲介役をリーダーたちに担わせていた²⁹⁾。ロヒンギャ難民個人には、国境警備隊からID番号、名前、国籍、年齢、性別、父母の名前の記載された本人の顔写真付きIDカードMyanmar National's Registration Cardが発行されている³⁰⁾。ロヒンギャ難民は就労を認められていないが、クトゥパロン拡張キャンプ北とそこから55 kmほど南に位置するシャープリルディップのそれぞれに設置されている検問所までなら移動することができ(図1)、キャンプから出る際にはこのIDカードの携帯が義務付けられている³¹⁾。

その一方で、救援物資を受け取るための配給カードは難民救援帰還委員会が発行しており、配給管理局に勤務する国軍士官によれば、各世帯に対して食料品のカードをWFP、非食料品のカードをバングラデシュ国軍がそれぞれ配布していた。具体的な配給・支援における部門内での調整や物資の管理を担うのは、WFP主管の配給管理部Logistics Sectorであり(図1、表2)³²⁾、当局での現場業務も主にバングラデシュ国軍が行っていた。なお、地元住民やNGO局から認可を受けている国際NGO等による数量や金額の少ない救援物資や井戸、衛生設備の設置は、配給管理部局を通さず、各キャンプの国軍拠点で認可を得て、国軍の立会のもと配給や設備の設置を行うこともできる³³⁾。そうした場合以外の配給・支援プロセスにおける配給管理局の役割は、以下のようにまとめられる。

1) 配給管理部局において食料品を含むあらゆる救援物資の受け入れと保管、または救援物資案の受け付け、サンプル検査を実施し、その物資の配給ないしは設備の設置が衛生面や安全面を考慮して妥当かどうかを判断する。

2) 支援機関の調査による各キャンプの世帯データや物資の需要・供給状況を総合し、優先して配給ないしは設備の設置が行われるべきキャンプを選定する。

3) 支援機関や国軍等、関連組織と頻繁に会議を開いて、各機関の配給所／設備の設置場所・日時の割り振りについて話し合い、最終的な配給／設置の認可を

政府から受ける。

なお、2) について補足すれば、配給管理部局を1部門として含むISCGは、頻繁にキャンプと支援状況に関する情報をアップデートしており³⁴⁾、ISCG 4W Dashboardでは、どこのキャンプにどの支援機関が何の支援を行っているのかが地図とともに明示され、どのキャンプで何の部門の支援が不足しているのかが一目でわかるようになっている³⁵⁾。ISCGが連携するニーズ・人口調査班(図3)も、当グループに必要な情報の種類に基づいて質問票を作成し、各キャンプ代表者へのインタビューをもとに、すべてのキャンプにおけるさまざまな情報を収集・公開している³⁶⁾。このように、頻繁に情報の更新・公開と支援活動へのフィードバックを行う機構は高く評価できる。しかし、実際にこの機構は、より平等・公正な支援活動の実施に貢献しているのだろうか。以下では、この支援体制における問題点を具体的な事例を挙げながら指摘していく。

3. 支援体制における問題点

1) 基本食料配給(GFD)における不統一な配給形態

2018年2月時点では、9割以上のロヒンギャ難民が何らかのかたちで食料支援を受けていることが報告されている³⁷⁾。食料配給として一般的に見られるのは、上述のようにWFPが配布する配給カードによるものであり、米、油、豆、塩等が基本食料とされ、毎週あるいは毎月、各支援機関から各世帯に直接配給がなされていた(図4)。しかし、各支援機関が実施する配給の形態は統一されておらず、各機関は独自のやり方で食料を配給していた。そのため、受給サイドであるロヒンギャ難民の側から見れば、配給所によって配給される食料の量が異なっており、このことはキャンプ・世帯間の支援格差に結びついていた。

たとえば、クトゥパロン拡張キャンプにある配給所では、家族の人数とともに妊婦や障がい者等、特別な配慮が必要な人の有無が把握されており、それに合わせた量の食料が配給されていたのに対し、その付近のヒンドゥー難民のキャンプ³⁸⁾では、家族の人数にかかわらず、一律に1世帯につき月25 kgの米が配給されていたため、家族の人数の多い世帯では不十分であることが聞かれた。なお、Dキャンプでは、4〜7人家族に

図4 配給された食料を運ぶ人々
(2018年2月 Shakil Khan撮影)

対して月60 kgの米が配給されていた。このことから、同様の人数からなる世帯にとって月25 kgという量は到底足りるものではないといえる。

2) 非食料品配給におけるリーダーの仲介と不十分なモニタリング

上述のように食料品の場合は定期的な配給があるのに対し、非食料品は不特定のさまざまな機関が散発的に配給を行っていた。そのため、非食料品の配給が一度なされた後に定着した世帯や後から形成されたキャンプでは、水汲みや調理器具といった生活に不可欠な日用品が支給されていなかった。こうしたキャンプや世帯に対しては、ニーズ・人口調査班が全キャンプ調査を重ね³⁹⁾、支援機関が配給を実施していた。このようなフォローアップがキャンプ・世帯間の不平等を解消する上で重要な役割を果たしていることは間違いない。しかし、調査時にレダ・キャンプやノヤバラ・キャンプで取られていた非食料品の配給形態には、平等・公正な救援物資の流れを作り出す上で大きな問題点があった。

これらのキャンプ一帯では、配給カードをもつ世帯の代表者1人1人が配給所で物資を受け取る食料品の場合とは異なり、非食料品の場合は図5のように、バングラデシュ国軍の駐在するキャンプ拠点において、配給を実施する支援機関が物資との引換券を事前にキャンプのリーダーに渡し、リーダーが各世帯ないしは支給対象世帯に渡す仕組みとなっていた。そして、引換券を受け取った世帯は所定の日時に配給所で物資を受け取るのであるが、ここで問題なのは、リーダーからそれぞれの世帯に対する配給情報の提供と引換券

図5 レダおよびノヤパラ・キャンプにおける非食料品配給

(現地調査により筆者作成)

の受け渡しが、バングラデシュ国軍と支援機関による立会のないところで行われていることである。すなわち、引換券がリーダーから対象世帯にきちんと渡っているか否かは不明瞭であり、リーダーの裁量によって救済物資の受け取り手の変更や横領等がなされるのである⁴⁰⁾。

少々長くなるが、Dキャンプでの事例を挙げよう。
Dキャンプでは47世帯中、11世帯（うち10世帯が東
側の世帯）が調理器具の配給を受けておらず、そのう
ち6世帯は女性世帯主世帯であった。

本題から若干話はそれるが、筆者はもともとロヒンギヤ難民の中でも特に女性に対する暴力やハラスメントに関して調査を行うつもりであった。Dキャンプを全戸調査の対象として選択したもの、所属する世帯がすべてマウンドー町区township内の出身であり、当地域では従来からロヒンギヤのレイプ被害者が多いことが指摘されていることに加え（Ullah 2011: 144）、IIの2で述べたように2012年にラカイン族仏教徒・ロヒンギヤ間の暴動、2016年と2017年にARSAと治安当局の衝突が起こった地域だったからである。しかし、Dキャンプの女性たちからは、ミャンマーに居住していたとき、あるいはバングラデシュへの避難時／後の暴力被害についてはあまり聞かれなかった。その代わりに、中でも東側に居住している女性たちがキャンプで直面している問題として筆者に口々に語ったのは、リーダーが救援物資の引換券を渡してくれず、西側に居住する世帯には支給されている毛布や電灯等が手に入らないということであった。中にはこのことをバングラデシュ国軍に直接訴えた人もいたが、「（救援物資

は) リーダーに要求しなさい」と言われ、とりあってももらえなかったという。

ロヒンギャ難民の間では、バングラデシュ一般と同様な性別役割分業および空間のジェンダー化（Paul 1992 など）が見られ、屋外での就労や売買は男性の仕事とされていた。それゆえ、多くの女性世帯主にとって最も困難な問題として聞かれたのは、彼女らが自ら地元市場で売買を行わなければならないということであった。こうした男性の仕事を女性が担わざるを得ない女性世帯主世帯は、経済的に不利な立場にあり⁴¹⁾、身体的にも社会心理的にもプレッシャーを抱えていた。また、成人男性世帯員が不在であることにより、キャンプ内での立場や発言権は弱く、女性世帯主世帯がリーダーに対して強く要求したり表立って抗議したりすることは非常に難しい状況にあった。すなわち、D キャンプの女性世帯主世帯は、地元市場とキャンプにおける救援物資ルートの両方から周縁化された状態にあったといえよう。以上のように、レダ・キャンプやノヤパラ・キャンプで取られていた非食料品の配給形態では、救援物資が平等・公正に行き渡るか否かがリーダーの意向によって決まってしまうという問題を抱えていた⁴²⁾。

3) 配給プロセスの遅延

調査時にはほとんどの世帯が食料配給を得られていた一方で、Dキャンプでは定着してから4カ月経っても配給カードを得られず、他の世帯から少しずつ食料を分けてもらって生活している女性世帯主世帯が見られた。配給カードの申請と受け取りはリーダーがとりまとめているため、上述した横領等の問題の可能性も否定できないが、Dキャンプで配給を実施していたWFPは受給世帯のリストを確認しながら配給していたため、そうした不正はなされにくくなっていた。

また、特定の救援物資を配給管理部局に申請してからキャンプに現物が到着するまで、非常に時間がかかることも問題となっていた。たとえば、レダ・キャンプの拠点に勤める国軍士官は、本格的に寒くなってくる12月に毛布の支給を当局に申請したが、実際にキャンプに毛布が到着したのは冬の終わりの2月であったと話した⁴³⁾。この国軍士官によれば、毛布の申請から到着まで実に3カ月もの時間を要したのは、物資配送

に至るまでのプロセスの問題のためだという。それゆえ、国際NGOの中には配給管理部局に対する不信から、当局を通さず、独自に各キャンプのニーズや物資の不足状況を調査し、食料配給や井戸の設置を行っているものも見られた。なお、このような遅延が上述の配給のプロセス1)～3)のどの段階で生じたのかは不明であるが、配給管理部局は、それまでウキヤ郡だけにあった救援物資の保管所をテクナフ郡にも設置する予定であり、物資の受け入れや配送のプロセスにおけるロスが改善されることが期待される。

4) 各支援機関による現場選択

表1に示した通り、現在はほとんどのキャンプで水・衛生部門の支援が行われており、トイレや水浴び場といった衛生設備が整備されているが、筆者が調査したキャンプの間では、設備の量・質に大きな違いが見られた。健康・教育部門の支援においても、サービス提供や施設の充実度にはかなりのばらつきが見られた⁴⁴⁾。そのため、たとえばバングラデシュ赤十字社は、特定のキャンプに医療サービスが集中している事態を憂慮し、他の支援機関がサービスを行っていないキャンプを特定して、毎週定期的に医師による診察サービスや薬の無償提供を行っていた。

上述のように、全キャンプにおける支援やニーズの状況は頻繁に調査が行われ、把握されている。それゆえ、それをもとに部門内／間において支援機関の活動エリアの調整が行われていれば、キャンプ間の不平等はそれほど顕著にならないはずである。しかし、日本赤十字社の職員からは、実際にはキャンプのニーズの実態に合わせた調整よりも、各支援機関による現場選択が勝ってしまうという話が聞かれた⁴⁵⁾。実際に、部門内／間の調整機関はどの支援機関がどこのキャンプで何をしているのかを公開しているが、どのようにそれぞれの機関がそのキャンプで活動することが決められたのかという調整のプロセスは、活動報告書等においても明示されていない。キャンプのニーズに合わせた調整と支援機関による現場選択の比重は、部門によってもおそらく異なるであろうが、現場選択が各機関の意向に沿ってなされやすいことは、特定キャンプにおける支援機関の集中ないしは不在をもたらし、キャンプ間の不平等につながっているといえる。IVで検討するように、支援活動の偏りにはキャンプの人

口規模と地理的条件が大きく関わっていた。

5) 共同設備の維持管理体制の不在

上述のようにキャンプ間で支援と設備に偏りが見られる一方で、すでに設置された共同設備をどのように維持管理するのかということも問題となっている(WASH Sector Cox's Bazar 2018)。井戸や貯水タンク、トイレ、水浴び場等は、一定の耐久性をもつ設備であり、設置後には定期的なメンテナンスも必要である。しかし、筆者が調査を行ったキャンプにおいても、故障や管理不足で使用できない設備が数多く見られた(図6)⁴⁶⁾。このような状況が生まれる要因としては、一定の耐久性のある共同設備を誰がメンテナンスしていくのか、すなわち設置者各自か、利用者であるロヒンギャ難民自身なのか、それとも地区ごとの管理担当機関なのか、部門内調整機関なのかが取り決められていないことが挙げられる。これらの設備の設置は地元や海外の一般人等による寄付から国連機関まで多種多様な主体によってなされており、設置者が継続的にキャンプで支援活動を行っていない場合もある。しかし、清掃等であればともかく、これらの設備の技術的なメンテナンスや修理には実費がかかるため、ロヒンギャ難民自身が行うことは難しい。そのため、特に設置者自身が定期的なメンテナンスを実施できない場合は、水・衛生部門の他の支援機関に管理を委託するか、ロヒンギャ難民や設置を行った地元業者等、現地の居住者が持続的に管理していけるような仕組みをつくることが求められる。

図6 使用できなくなった井戸
(2018年2月 Shakil Khan 撮影)

IV キャンプの地理的条件と支援活動に及ぼす影響

2011年時、キャンプが位置するウキヤ郡とテクナフ郡の人口は合わせて約47万であった⁴⁷⁾。そこへ約半年の間に67万人以上のロヒンギャ難民が流入したため、キャンプ用地不足となるのは想像に難くない。しかし、これらの郡はバングラデシュ国内でも人口密度が低く、土地利用が粗放的であり、このことは、ロヒンギャ難民が簡易住居を私有地に設置する上で好条件となった。しかし、その中でテクナフ郡に位置するレダ・キャンプ、ノヤパラ・キャンプ、ジャディムラ・キャンプ（以下、便宜的に遠隔キャンプとする）は、第1に比較的人口規模が小さく、コックスバザール県都や配給管理局等の中心地や支援の拠点から遠く離れていること、第2にこの地域が特殊な地形・地質的条件をもつこと、第3に私有地に設置されているキャンプが多いことにより、支援が届きにくい条件不利地域となっていた⁴⁸⁾。以下ではこれらの三つの地理的条件によって生じている問題について述べていく。

1. キャンプの人口規模と遠隔地域における立地

コックスバザール県都から遠隔キャンプまでは、車で2～3時間かかり、そのほぼ中間地点に最大の規模をもつクトゥパロン拡張キャンプが立地している（図1）。クトゥパロン拡張キャンプに比べれば、遠隔キャンプは人口が少ないことから（表1）、救援物資配分の優先度が低く、後回しにされる傾向にあった。中でもレダ・キャンプでは、IIIの3で述べた毛布配給の遅延に加え、UNCHRやIOM等による簡易住居用のビニールシートを支給された世帯は見られず、各世帯が自ら地元市場でビニールシートを購入しなければならなかったという。トイレや水浴び場についても、遠隔キャンプの場合はクトゥパロン拡張キャンプで見られたものに比べ、簡素なつくりの非衛生的なもの、またプライバシーや安全性の面から女性が使用するのが困難なものが多く、数的にも不足傾向にあった。中でもトイレは屋根がなく、セップティックタンク式⁴⁹⁾のものを少なくとも数十世帯が共同利用しているため、1～2日間雨が降ったのみで尿尿があふれ出てしまっていた。筆者の調査時は乾期だったため降雨はごく稀であったが、雨が断続的に降り始める3月末頃からは衛生状態の悪化が懸

念される。

遠隔キャンプの中でも、特に私有地に位置する拡張キャンプでは、そもそも公式に活動している支援機関が少ない（表1）。レダ拡張キャンプのデータは得られなかったが、支援機関数の少なさは筆者による観察だけでなく、国軍士官やロヒンギャ難民、支援機関職員に対する聞き取りからも確認できた。中でも、妊産婦や孤児等、特定の層を対象としてケアを行うプログラムはクトゥパロン拡張キャンプやその近辺のキャンプに集中する傾向にあった。一般的に、活動する支援機関やプログラム数が多ければ多いほど、提供される支援やサービスは増加ないし多様化する上、ロヒンギャ難民自身が支援機関の現地スタッフとして働く機会を得ることもできる。IIIの2で述べたようにロヒンギャ難民の就労は本来禁止されているが、生計手段獲得のため、何らかのかたちで現金収入が得られる仕事を与える支援機関も見られるのである。ノヤパラ拡張キャンプのリーダーの1人は、「クトゥパロン拡張キャンプではロヒンギャがNGOのボランティア⁵⁰⁾として働いているが、ここではそのような機会はない。（私たちも）働きたい」と話した。

以上のように、支援機関の活動に地理的な偏りが生じる理由としては、第1に、遠隔キャンプではそれぞれのキャンプの人口や面積が比較的小さいこと、第2に、クトゥパロン拡張キャンプのような巨大キャンプにはメディアや外国人、VIPが数多く視察に訪れるため、支援機関が自らの組織やその活動を競ってアピールしているような状況にあるということが、国軍士官や支援機関の職員から聞かれた。表1に示したように、クトゥパロン拡張キャンプは区分けがなされているものの、支援機関の多くはこの区分けをまたいで広く支援プログラムを実施している。人口が多く、かつ密集しているクトゥパロン拡張キャンプでは、キャンプが道路沿いに点在している遠隔キャンプよりも、効率的に多くの受益者を対象として支援を行うことができる。また、2点目の理由に補足を加えると、コックスバザール県都にはダッカからの航空便が数多く運行されている空港があり、観光地開発の進んでいる海岸沿いには数多くの宿泊施設が立地している。それゆえ、支援機関およびメディア関係者をはじめとして海外やダッカ等、遠方から来る人々は、コックスバザー

ル県都から距離が近く、アクセスのよいキャンプに集まりやすい。このように、比較的小規模で、遠隔地域のキャンプであるという条件は、支援を受ける上で大きなハンディとなっていた。これらの不利な条件をもつ遠隔キャンプでは、各支援機関の活動エリアの調整よりもそれぞれの意向に沿った現場選択がなされると、支援が手薄になってしまうのである。

2. 地形・地質条件による安全な水の稀少性

遠隔キャンプが位置するテクナフ郡では、従来からその特殊な地形・地質的な条件により、飲料水の確保が困難であった。この地域は、比較的最近の地殻運動によって形成された南北に延びる砂浜と丘陵地からなり、ナフ川は海水が浸入する汽水域となっている。地下水が古い掃流砂内に存在するが、とぎれとぎれに存在する帯水層からの湧出量は少ない上、地層の褶曲や断層が地下水の開発を制約している (Ahmedほか2005: 166)。この地域で最も多く利用されている浅管井戸では、安全な水が得られないことも明らかにされている (Sultana et al. 2012)。そのため、バングラデシュ政府は支援機関によって設置される井戸を、すべて地下200 m以下の深管井戸にするように制限を設けている。遠隔キャンプで井戸を設置した国際NGOの職員や地元住民によれば、この地域では地盤が固く施工が困難なことから、深管井戸を設置するには少なくともTK 100,000 (TK1=約1.3円) ほどかかり、ろ過機能や貯水タンク等も整備すると合計TK 250,000～300,000ほどの費用が必要であった。これはバングラデシュの低地部の場合の4～10倍近くの費用に相当する。それゆえ、この地域ではもとより安全な水を得られる井戸が稀少であった。ロヒンギャ難民が流入したことにより、支援として井戸が新たに設置された場合もあるが、地域によってはさらに安全な水の稀少性が増したところもある。地元住民からは、ロヒンギャ難民が急増するまでは井戸をもっている住民から水をもらうことができたが、それ以降は所有者が井戸の使用を許さなくなったため、やむを得ず池の水を煮沸して飲用していることが聞かれた。

こうした中で、遠隔キャンプのロヒンギャ難民は安全な水を得られているのだろうか。まず、レダ・キャンプの状況を見ると、国軍士官やリーダーによれば、

図7 貯水タンクの前に並ぶ長蛇の列
(2018年2月 Shakil Khan 撮影)

当キャンプにはすべてで12基の井戸があるが、そのうち4基は海水が出て使用できない状態にあるという⁵¹⁾。つまり、単純計算すれば1基の井戸に1,000世帯以上が依存していることになる。各井戸では、電気モーターによる貯水タンクへの汲み上げと各世帯による水汲みの時間が決められており、タンクの前には長蛇の列ができていた (図7)。次に、ノヤパラ・キャンプでは、2018年2月時点で使用可能な井戸がいくつかあるのかを現地調査で把握することはできなかったが、1月10日時点では公有地に設置されたキャンプ内に26基の水源／井戸があり、そのうち10基は使用できない状態にあった⁵²⁾。他方で私有地に位置する拡張キャンプには9基の水源／井戸が見られたが、そのうちいくつかが使用可能かは不明である。これらの9基すべてが使用可能であったとしても、おおよそ650～700世帯が1基の水源／井戸に依存していることになる。実際に、筆者が調査を行ったAおよびDブロックの状況と、他のブロックのリーダーたちや当キャンプで支援を行っている支援機関職員の話から判断すると、使用可能な井戸は不足しており、安全な水の入手は困難な状況にあった。さらに、ノヤパラ・キャンプの中でも特に拡張キャンプは道路沿いに点在しているため、各キャンプから井戸までの距離が長く、水を運ぶのが困難である上⁵³⁾、井戸の付近に住む難民が水源の枯渇を恐れて、遠方のキャンプの世帯に水を使用させないようにしている場合も見られた。Dキャンプの難民も、以前は地元住民が設置した井戸の水を使用していたが (図1)、1回の井戸の使用にTK 20の支払いを要求されたり、水汲みにいった子どもが嫌がらせを受けたりし

て使用できなくなった。それゆえ、キャンプの生活で最も問題となっているのは水であるということがすべての世帯から聞かれ、生まれたばかりの乳児も清潔な水を得られないような状況にあった。

このように、清潔で安全な水の入手が困難な遠隔キャンプの難民は、池の水を煮沸して飲用したり、水浴び等の生活用水として使用せざるを得なかった。さらに、乾期にあたる筆者の調査時には池の水も減少して水量が限られていたため、遠隔キャンプの難民は1～2週間に一度しか水浴びすることができず、皮膚病も流行していることが聞かれた。雨期には雨水の利用が期待できるが、その一方で住民が水浴び等に使用している池にトイレからあふれ出た尿や汚水が混入し、水質および衛生状態が悪化することが懸念される。

3. 私有地に設置されたキャンプが抱える問題

2018年3月時点において、ウキヤ郡内のロヒンギャ難民のうち私有地に住むものは全体の0.5%に満たないのに対し、テクナフ郡内では6割近くが私有地のキャンプで暮らしている⁵⁴⁾。ロヒンギャ難民支援によって設置されるすべての構造物は、すぐに撤去が可能な仮設のものに制限されているものの、私有地での設置には地主から許可を得なければならず、公有地の場合よりもプロセスが複雑である。地元住民が自ら井戸等を支援として設置する場合も見られるが⁵⁵⁾、私有地に居住する人口割合が圧倒的に高い遠隔キャンプでは、支援機関による施設や設備の設置が限定的にならざるを得ないといえよう。

ところで、地元住民は自らの所有地に居住するロヒンギャ難民を、どのように受け入れているのだろうか。筆者が調査した事例は、主に宗教的な動機づけによって無償で居住地を提供する場合と、月々の土地代ないしは家賃を各世帯に課している場合に分けられた。後者の場合について具体的に述べると、レダ拡張キャンプのリーダーたちは、当キャンプでは1世帯につき毎月TK 500～1,500を地主に対して支払わなければならない、水の次に土地の問題が深刻であると話した。また、Dキャンプの47世帯もすべて私有地に居住しており、毎月TK 300を地主に対して支払わなければならない。それゆえ、公有地のキャンプに移住する世帯が多

く、2018年1月初頭にDキャンプは78世帯からなっていたが、2月下旬には48世帯（うち1世帯は病気のため、テクナフ市で療養中）にまで減少した⁵⁶⁾。

就労が公式に認められておらず、現金収入手段がごく限られているロヒンギャ難民、その中でも稼ぎ手が女性や子どものみの世帯にとって、毎月の土地代の支払いは非常に困難である。男性の場合は運搬・肉体労働をしたり、店や市場で商売を行ったりする者も少なくなかった⁵⁷⁾。一方で、女性の場合はそうした職業には就かず、救援物資や調理の燃料となる枝や落ち葉を集めて地元住民に売ったり⁵⁸⁾、家事手伝いをしたりして日銭を得ていた。男性であってもロヒンギャ難民であることから地元住民よりも安い賃金で働かされるという問題もあるため、ロヒンギャ難民の間で性別によって収入にどれほど差があるかはより詳しい調査が必要であるものの、バングラデシュ一般の事例から鑑みると、女性が行われる収入は男性よりも低いと考えられる。このことから、上述した雇用等の現金収入手段の提供は、私有地のキャンプにおいてこそ必要な支援であると考えられる。

人道的な観点から見れば、ロヒンギャ難民から土地代や家賃を徴収するのは非難されることかもしれない。しかし、何の補償もなしに土地を提供することを地元住民に強いれば、ロヒンギャ難民と地元住民の間に軋轢を強めることになる。2017年8月の難民流入以降、地元住民の私有地を含む3,500エーカーの森林がキャンプ拡張のために伐採されたという報道もある⁵⁹⁾。それゆえ、難民流入によって損失を被った地元住民に対しては、支援機関から補償として現金（TK 2,000）が支給されている（ISCG 2018: 5）。このような現金支給のほか、JICA（日本国際協力機構）では地元住民も受益者とした井戸の設置計画が進められているという⁶⁰⁾。Dキャンプの難民が使用していた井戸をめぐる問題を鑑みても、ロヒンギャ難民が長期的にキャンプに暮らすには、地元住民と持続的な関係を保つことが肝要である。キャンプ用地不足は政府が解決の鍵を握る問題であるが⁶¹⁾、地元住民への支援が水や土地をめぐる地元住民・ロヒンギャ難民間の葛藤を緩和することが期待される。

V おわりに

本稿は、2017年8月以降に流入したロヒンギャ難民に対する支援の現状と問題点を、キャンプ・世帯間で見られる支援格差に着目して検討した。キャンプ・世帯間の不平等は、支援体制における問題とキャンプの地理的条件、またこれらが複合的に合わさって生じていると考えられる。現行の支援体制は、多種多様な支援機関とその活動を部門内／間で調整し、またキャンプの現状を迅速かつ頻繁に把握・公開して支援活動にフィードバックする機構を備えている。しかし、この機構がキャンプ・世帯間の不平等を解消する上で十分に機能しているかといえ、改善の余地があると言わざるを得ない。現行の支援体制が改善すべき点としては、以下の5点が挙げられる。

- 1) 配給カード／救援物資の申請から配布／配給に至るまでのプロセスの効率化
- 2) 配給形態の統一と物資の譲渡に至るまでのモニタリングの徹底
- 3) キャンプにおける女性リーダーの選出
- 4) 各支援機関による現場選択の制限／調整とそのプロセスの公開
- 5) 耐久性共同設備の維持管理体制の確立

それぞれの点について補足を加えると、2) の点で具体的事例として挙げた引換券による配給制度は、リーダーを仲介させることによって支援機関が個々の世帯とやり取りをする手間を省き、配給プロセスを短縮させるものと考えられる。しかし、1) のように支援機関内でのプロセスは効率化する必要があるが、救援物資が配給実施機関から受益者に渡るまでのプロセスにおいては、効率化よりも徹底的なモニタリングないしは別の配給方法によって救援物資ルートを明確にすることが求められる。末端における物資のルートが不明瞭なままでは、未受給世帯に対するフォローアップが終わらず、かえって非効率なプロセスをたどることにつながりうる。筆者の調査からは、バングラデシュ国軍が各世帯に配布している非食料品の配給カードが活用されていない理由を明らかにできなかったが、非食料品も食料品と同様に各世帯に配給する形態が妥当であるといえよう。

- 3) は2) の問題と関連することである。キャンプに

は夫を失った女性世帯主世帯が多く、経済的、社会的に不利な立場に置かれており、救援物資ルートからもこぼれ落ちやすかった。Dキャンプの事例と同様に、ジェンダーに基づく暴力部門の支援プログラム等、女性に焦点を当てた支援のないキャンプでは(表1)、女性たちは男性リーダーを通さずに支援機関やバングラデシュ国軍といった支援体制側とつながるパイプをもっていないと考えられる。また、本稿では検討できなかったが、女性特有の問題を相談する相手としても男性以外のリーダーが必要である。男性リーダーとは別に、女性リーダーを(できれば女性世帯主世帯から)選出することは、キャンプ内での女性の権利の保護や地位の向上に一定の効果があると思われる。

4) については、テクナフ郡に位置する遠隔キャンプ(レダ・キャンプ、ノヤパラ・キャンプ、ジャディムラ・キャンプ)の中でも、特に私有地に位置するキャンプでは、クトゥパロン拡張キャンプのような巨大キャンプと比べ、支援機関や実施プログラムの数が少なく(表1)、衛生設備等も不十分であった。遠隔キャンプは中心地からの距離、地質・地形的条件、土地所有の点において、明らかに条件不利地域であったといえる。地質・地形的条件による水不足や土地所有の問題は解決が困難な問題ではあるものの、本来であれば支援機関による支援やサービスは、ロヒンギャ難民1人1人が平等かつ公正に受ける権利をもっており、その権利がキャンプの地理的条件や受益者人口の規模の論理によって相対化されるべきではない。また、遠隔キャンプの大半を占める私有地のキャンプでは特に、ロヒンギャ難民だけでなく、地元住民への支援も同時に行っていくことが求められている。キャンプ間の支援格差解消には、各支援機関による現場選択よりも支援が平等・公正に行き渡るための調整を優先させるか、あるいは遠隔キャンプ(ないしは私有地に位置するキャンプ)における支援活動にインセンティブを付与するといった対応が必要である⁶²⁾。

5) についていえば、いわゆる箱物援助には持続的な維持管理体制の構築が不可欠であるということが、従来から開発一般において指摘されており、その解決が目指されてきた(松村2007など)。この問題に従来から取り組んできた開発現場における経験やノウハウは、キャンプの設備の維持管理体制を整えていく上で

大いに参考になろう。また、配給管理局への不信から無許可のまま活動を行う支援機関もあることを述べたが、安全性および設備の維持管理の観点からすれば、当局ないしは国軍拠点における救援物資や設備の検査・認可は行われるべきである。1) や4) のプロセスの効率化や公開は、支援体制の調整機構に対する信頼を高めると考えられる。

以上のように、本稿で検討してきた支援における課題とキャンプのもつ地理的条件に対し、地理学および隣接学問分野における研究が直接的／間接的に貢献できることとして、以下の3点が考えられる。

1) テクナフ郡におけるミクロな地質・地形条件や海水の浸水域、帯水層の分布等を明らかにすることで、自然条件の観点から井戸の設置に最適なポイントを特定する。また、キャンプおよび地元住民の居住地の分布、私有地・公有地の別、子どもや女性が安全に水汲みできるか否かといった社会条件と、井戸設置の技術的な側面を加味して、そのポイントに井戸を設置することが実際に可能／妥当かを検討する⁶³⁾。

2) 世代や家族構成等の異なる世帯の生計・適応戦略を明らかにすることによって、ロヒンギャ難民内の多様な視点から支援体制・活動をとらえなおし、それらの批評を行う。

3) ロヒンギャ難民の流入が、地域経済および国民経済にどのような影響を及ぼしているのかを精査する。ロヒンギャ難民の存在はバングラデシュにとって経済的な負担としてのみとらえられがちであるが、隠れた経済効果⁶⁴⁾を明らかにすることで、そのような見方を相対化することができる。

最後に、支援関係者や研究者に限らず、日本人1人1人がロヒンギャ難民問題に関心を持ち続けることの重要性を述べて結びとしたい。Iで述べたように、ロヒンギャ難民の帰還プロセスは長期化することが見込まれており、キャンプにおける支援活動も長期的な視点で持続的に行っていく必要がある。それには、日本をはじめとする諸外国がロヒンギャ難民問題の動向を注視し、国連機関をはじめ、各国政府やNGO等、多様な主体が支援に参与し続けることによって、この問題をミャンマー・バングラデシュ二カ国間の問題に矮小化されないようにする必要がある。バングラデシュ政府の基本的な方針はロヒンギャ難民をできる限り帰

還させることであり、国際社会からの関心や支援が途絶えたと、1978年や1992年時のように強制的な送還や「自発的帰還」を促すための支援縮小がなされる可能性もある。日本にも東日本大震災の復興問題等、課題が山積している中で、日本政府や日本人がロヒンギャ難民問題に関わることに疑問を感じる人もいるかもしれない。しかし、日本(人)をはじめとする外国(人)が積極的に関与することで、この問題はグローバルなスケールの問題であり続ける。つまり、日本人1人1人もまた、ロヒンギャ難民問題をめぐるスケールの政治(山崎2013)の一員なのである。このことを念頭に置きつつ、本稿がロヒンギャ難民問題への関心を高める一助となることを祈る。

謝 辞

本研究は、質問やインタビューに快く応じてくださった日本および現地の研究者および支援関係者、ロヒンギャ難民の方々、そして2人の通訳と夫による協力がなければ遂行できなかった。ここに記して感謝いたします。

注

- 1) 本稿では、1978年以来のミャンマー国軍による掃討作戦や地域における差別・迫害から逃れるためにバングラデシュに流入し、バングラデシュの地元住民によって「ロヒンギャ」と呼ばれる人々を「ロヒンギャ難民」として記述する。
- 2) <https://mainichi.jp/articles/20171118/k00/00m/010/059000c> (最終閲覧日: 2018年3月16日)
- 3) <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO25621760S8A110C1EA3000/> (最終閲覧日: 2018年3月16日)
- 4) バングラデシュはこれまで、サイクロン等による大規模災害の対策や復興をたびたび支援機関とともにやってきた経験やノウハウを蓄積しており、特にさまざまな支援機関との協働体制の確立といった点では、日本よりも先進的であるといえる。
- 5) <https://synodos.jp/international/15523> (最終閲覧日: 2018年3月16日)
- 6) 18世紀末にビルマ王国を訪れたフランス人のブキャナンは、ラカイン州にRooingaという人々が住んでいることを記述しているが(Buchanan 2003),

- この人々とロヒンギャが同一の民族なのかは明らかにされていない。出典は注5)と同じ。
- 7) それまでは、ロヒンギャに対してもミャンマー国籍のIDカードが発行されていたが、国籍法施行以来、政府は折に触れてカードを没収した。実際に、バングラデシュに流入した難民の中にはカードを保持している人も見られた。
 - 8) 「ロヒンギャ難民」緊急連続シンポジウム（2017年12月5日、聖心女子大学で開催）における発表、渡邊彰悟「ロヒンギャ問題の現状・背景を多角的に見直す—仏教徒の視点から」による。
 - 9) 出典は注5)と同じ。なお、ロヒンギャを含むミャンマーの少数民族の言語、宗教、政治的立場については、Ekeh and Smith（2007）参照。
 - 10) 南・東南アジアや中東諸国等にも数万から数十万単位のロヒンギャが居住するとされている。
<http://www.aljazeera.com/indepth/interactive/2017/09/rohingya-crisis-explained-maps-170910140906580.html>（最終閲覧日：2018年3月7日）
 - 11) このバングラデシュ政府の方針転換以降、ロヒンギャ難民は人身売買組織を頼って海上ルートからマレーシアやインドネシア等、東南アジア諸国に密入国するようになった。2015年の春にロヒンギャ難民がボートピープルとしてメディアに報道されたのは、これらの国々が違法入国の取り締まりを強化し、上陸を拒否したためである。
 - 12) バングラデシュ、ロヒンギャ難民キャンプ現地視察報告会（2018年3月5日、聖心女子大学で開催）における日下部尚徳の発表、「ロヒンギャ難民問題—現地調査報告と動向分析」による。
 - 13) 当初の報道ではISのような国際的なテロ組織とのつながりが指摘されたが、現在ではその可能性は低いと見られている。「ロヒンギャ難民」緊急連続シンポジウム（2017年12月5日、聖心女子大学で開催）における日下部尚徳の発表、「ロヒンギャ問題を巡る地政学—ARSAを含めて」による。
 - 14) バングラデシュの現政権は親インド的な外交方針を取っている。インド政府はロヒンギャ難民をイスラーム武装勢力の温床として見なし、治安上の問題からロヒンギャ難民をバングラデシュに入れないという方針を取っていたが、2017年8月以降の事態を受け、ミャンマー、バングラデシュ両国に監視させるという方針に転換した。出典は注13)と同じ。
 - 15) 2011年の政府統計では、国全体の仏教人口は0.6%であるが（BBS 2014: xiii）、両郡の仏教徒人口割合は3.5%ほどに達する。BBSの人口センサスのウェブサイト <http://www.bbs.gov.bd/Home.aspx>（最終閲覧日：2014年2月15日）による。
 - 16) <https://www.japanforunhcr.org/archives/12469>（最終閲覧日：2018年3月7日）
 - 17) 注16)と同じ。
 - 18) なお、男性世帯主世帯の中でも、ミャンマーで殺害されたり、行方不明になったりして夫を失った女性が実家の父母と暮らしているケースが2世帯見られた。
 - 19) ロヒンギャ難民が話すチッタゴン地方のベンガル語方言からダッカ地方のベンガル語への通訳である。
 - 20) キャンプへの立ち入りは筆者の調査時においても自由になされていたが、外国人のキャンプへの立ち入りはバングラデシュ国軍の勤務終了時間である午後4時までとされていた。
 - 21) 他方で、地元住民から聞いた話では、住民の中には難民がもってきた財産を強奪する者も見られたという。
 - 22) 「ロヒンギャ難民」緊急連続シンポジウム（2017年12月5日、聖心女子大学で開催）における下澤嶽の発表、「ロヒンギャ難民支援と周辺への影響」による。
 - 23) <http://www.ngoab.gov.bd/>（最終閲覧日：2018年3月3日）。ただし、これはあくまで法律上の決まりにすぎない。登録等の手続きには少なくとも数週間から数カ月ほどかかるため（国際送金受け取り許可は1週間）、筆者の調査時にはこれらの手続きを経ずに直接キャンプに配給物資をもってきた国際NGOの代表者に対し、NGO局からの許可が不要な個人的援助として配給管理部局（本文後述）で受け付けを行うように、バングラデシュ国軍が助言していた。
 - 24) https://www.shaplaneer.org/blog/dakka-office/170927_rohingya/（最終閲覧日：2018年3月3日）

- 25) https://www.shaplaneer.org/news/infomation/171025_rohingya/ (最終閲覧日: 2018年3月3日)
- 26) https://www.shaplaneer.org/news/infomation/171221_rohingya/ (最終閲覧日: 2018年3月3日)
- 27) 当グループの戦略重役グループ (SEG) には委員長である国連常駐コーディネーター, IOM, UNHCR とともに, その他国連機関や NGO (Action Against Hunger, 国境なき医師団, Save the Children), 赤十字・赤新月社が含まれ, 毎週会議を開いて協議と意思決定を行っている (UNICEF 2018). ISCG の組織図については, https://www.humanitarianresponse.info/system/files/documents/files/iscg_coordination_structure_feb_18.pdf (最終閲覧日: 2018年3月9日) を参照.
- 28) なお, 一部のキャンプでは警察や国境警備隊が治安維持を担当しており, これら治安当局の勤務が終わる午後4時以降はロヒンギャ難民自身がキャンプの警備を行っていた.
- 29) 区画ごとに選出されたリーダーの名前や連絡先, 各リーダーのもとに所属する世帯数や各キャンプに居住するロヒンギャ難民の人数といった基本的な情報は, 各キャンプのバングラデシュ国軍の拠点において入手できる.
- 30) このIDカードはミャンマー政府が発行した国籍カード (注7) 参照) を持たない人に対しても発行されている.
- 31) 移動可能範囲の境界地点の道路には検問所があり, 国境警備隊が通行車両の検査を行っている. ロヒンギャ難民と区別するため, 地元住民に対してはバングラデシュ国籍IDを携帯するよう求めている.
- 32) Logistics Cluster アプローチは, 2005年から人道危機に対する国際的な対応のキャパシティや調整, アカウンタビリティを高めるために, 国際的に取られるようになったものである. 当アプローチでは特に水・衛生, シェルター, 保護, 栄養摂取, 健康, 食料安全保障, 緊急時の電気通信, 教育, 早期復興, キャンプの調整・管理部門における各支援機関の協力関係構築と, 各部門を主導する機関の決定を行う. <http://www.logcluster.org/> (最終閲覧日: 2018年3月9日)
- 33) ただし, 厳密にどの程度の救援物資であれば配給管理部署で受け付けをせずに済むかは決まっておらず, 対応した国軍士官の裁量に任されている.
- 34) <https://reliefweb.int/organization/iscg> および <https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/bangladesh/documents> 参照 (最終閲覧日: 2018年3月9日).
- 35) <https://public.tableau.com/profile/dream1714#!/vizhome/ISCG4WDashboard/Dashboard1> (最終閲覧日: 2018年3月10日)
- 36) <https://data.humdata.org/dataset/needs-and-population-monitoring-npm-round-8-baseline-for-rohingya-population-in-cox-s-bazar> (最終閲覧日: 2018年3月10日). なお, 当サイトではキャンプの各種データセットとシェープファイルがダウンロードできる.
- 37) <http://ja.wfp.org/news/stories/18-06> (最終閲覧日: 2018年3月7日)
- 38) バングラデシュでは, ARSA に襲撃されたとしてラカイン州から避難してきたヒンドゥーも, ロヒンギャ難民と同様の支援を受けていた. なお, 実際にヒンドゥーに対して ARSA が襲撃を行ったのか, あるいはミャンマー国軍による偽装工作なのかについては専門家等の間で見解が分かれている.
- 39) 2018年2月には8回目の調査結果が公開されている. 注36) 参照.
- 40) 支援物資の横流しや横領は, バングラデシュおよび開発一般に共通して浮上する問題であり, 「権威の個人化／私有化」として論じられてきた (マローニー 1995; Khan and Sugie 2015 等). これは, 法律や規則で定められた抽象的な関係 (たとえば「支援者」と「受益者」) ではなく, 対面的・個別的人間関係とそれに基づく資源分配を優先する文化的な慣行に由来するものである. バングラデシュの開発現場において, 1980年代頃から支援機関が村落のリーダー層を避けて受益者に直接アプローチするターゲット方式が広く取られるようになったのは, この問題を避けるためでもあった.
- 41) ロヒンギャ難民による現金収入活動については IV の3 参照.
- 42) なお, クトゥパロン拡張キャンプにおいても, 図5とまったく同様かは不明であるが, 引換券を利用

- した非食料品の配給がなされている。 http://www.aarjapan.gr.jp/activity/report/2018/0208_2469.html (最終閲覧日: 2018年3月10日)
- 43) この地域では12月から2月までの間、朝晩は15～17℃程度まで気温が下がるため、特にビニールシートの簡易住居に暮らすロヒンギャ難民にとっては厳しい寒さになる。
- 44) ISCGが公開しているデータ(注35)参照)からも、IVで検討する遠隔キャンプ(本文後述)における施設の少なさは明らかである。
- 45) バングラデシュ、ロヒンギャ難民キャンプ現地視察報告会(2018年3月5日、聖心女子大学で開催)における私信。
- 46) 東京外国語大学の日下部尚徳講師からも、さまざまな支援機関が長期的に使用できない中途半端な設備をキャンプに設置していくことが問題になっていると聞かれた(私信)。
- 47) BBSの人口センサスのウェブサイト <http://www.bbs.gov.bd/Home.aspx> (最終閲覧日: 2014年2月15日)による。
- 48) 筆者は直接調査することができなかったが、ジャディムラ・キャンプにおいても、レダ・キャンプやノヤパラ・キャンプと同様に支援機関が少なく(表1)、井戸や衛生設備が不足していることがキャンプのリーダーや支援機関職員から聞かれた。
- 49) 尿尿を地中のタンクの中に貯め、一杯になった場合はそのままふたをして放置する形式のもの。バクテリアによって尿尿が分解されるため、利用人数が少なければ長年使用することができる。
- 50) キャンプで使われている「ボランティア」という言葉は、配給所の現場業務のために雇用されている地元住民等も指し、必ずしも無償労働を意味しない。
- 51) この中には地元住民が設置し、水が無償で提供している井戸も含まれる。
- 52) https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/reach_bgd_map_coxbazar_nayapara_rc_infrastructure_r3_7012018_a1.pdf (最終閲覧日: 2018年3月8日)
- 53) 水汲みは通例子どもの仕事とされていた。
- 54) <https://reliefweb.int/report/bangladesh/bangladesh-cox-s-bazar-refugee-response-4w-02-mar-2018> (最終閲覧日: 2018年3月8日)
- 55) 注51) 参照。
- 56) Dキャンプの地主は、土地代を集めていることをキャンプ居住者に口止めしていた。しかし、筆者が多くの子帯が移住した理由を尋ねているうちに口を滑らせてしまった人がおり、知ることができた。移住した30世帯がどのように公有地のキャンプに居住地を得て移転したのかについては今後調査を行う必要がある。
- 57) テクナフ市街地ではロヒンギャ難民が救援物資を路上で売っており、クトゥパロン拡張キャンプ内には市場も発達していたが、これらの売り手は全員男性であった。
- 58) 救援物資の売買も本来は禁止されているが、テクナフ市街地や配給所の前でも地元の仲買人に対し、救援物資を売る人が数多く見られた。また、ロヒンギャ難民流入によって、この地域では燃料の価格が高騰しているという。
- 59) <http://www.dhakatribune.com/bangladesh/2017/10/21/rohingya-influx-15-year-old-forestation-project-destroyed-57-days/> (最終閲覧日: 2018年3月9日)
- 60) 東京外国語大学の日下部尚徳講師からの私信。
- 61) 現在、政府はノアカリ県のバシヤンチャール島に10万人のロヒンギャ難民を移住させる計画を進め、すでに着工に入っているが、砂州でできた当島は地盤が不安定であり、サイクロンの被害も例年深刻であることから批判もなされている。
- 62) 具体的には、これらの地域での支援プログラムを優先的に認可したり、テクナフ郡における支援機関の支部開設を補助したりといったことが考えられる。
- 63) 筆者は現在、名古屋大学の海津正倫名誉教授ほかとの共同研究として、この研究課題に取り組む計画をしている。関心のある読者はぜひ、下記の著者の連絡先に問い合わせいただきたい。
- 64) たとえば、キャンプの位置する地域では、数多くの地元住民がロヒンギャ難民支援活動のスタッフとして雇用されたり、国内外から多くの支援機関・報道関係者が訪れたりしていた。地元建設業者もキャンプの設備の受注を受け、一種の「復興景気」的な状況が見られた。

文 献

- Ahmed, K. M. U.・西垣 誠・Dewan, A. M. 2005. バングラデシュ国内における持続可能な地下水利用に関する制約と課題. 地下水学会誌47: 163-179.
- 志賀 圭 2017. ロヒンギャという人々. 大橋正明・村山真弓・日下部尚徳・安達達哉編著『バングラデシュを知るための66章』348-353. 明石書店.
- 高谷紀夫 2013. 国家と民族——多民族国家の構図と行方. 田村克己・松田正彦編著『ミャンマーを知るための60章』250-253. 明石書店.
- 松村直樹 2007. 「安全な水」と「共同管理」をめぐるジレンマ——バングラデシュ砒素汚染対策プロジェクトにおける事例から. 国際開発研究フォーラム35: 173-187.
- マローニー, C. 著, 濱村邦夫訳 1995. 『バングラデシュの貧困と人々の行動様式』国際農林水産業研究センター資料5.
- 山崎孝史 2013. 『改訂版 政治・空間・場所——「政治の地理学」にむけて』ナカニシヤ出版.
- Abdelkader, E. 2013. The Rohingya Muslims in Myanmar: Past, present, and future. *Oregon Review of International Law* 15: 393-412.
- BBS 2014. *Bangladesh population and housing census 2011 national report vol. 2 union statistics*. <http://www.bbs.gov.bd/WebTestApplication/userfiles/Image/National%20Reports/Union%20Statistics.pdf> (last accessed 15 Jan. 2016)
- Buchanan, F. 2003. A comparative vocabulary of some of the languages spoken in the Burma Empire. *SOAS Bulletin of Burma Research* 1(1): 40-57. <https://www.soas.ac.uk/sbbr/editions/file64276.pdf> (last accessed 16 Mar. 2018)
- Ekeh, C. and Smith, M. 2007. Minorities in Burma. *Minority Rights Group International* 30: 1-5. <http://citeseerx.ist.psu.edu/viewdoc/download?doi=10.1.1.431.6305&rep=rep1&type=pdf> (last accessed 16 Mar. 2018)
- Inter Sector Coordination Group 2018. Situation report: Rohingya refugee crisis, Cox's Bazar, 25 February 2018. https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/180225_weeklyiscg_sitrep_final.pdf (last accessed 15 Mar. 2018)
- Khan, S. and Sugie, A. 2015. Sand mining and its social impacts on local society in rural Bangladesh: A case study of a village in Tangail district. *Journal of Urban and Regional Studies on Contemporary India* 2(1): 1-11.
- Lewa, C. 2009. North Arakan: An open prison for the Rohingya in Burma. *Forced Migration Review* 32: 11-13.
- Médecins Sans Frontières-Holland 2002. 10 years for the Rohingya refugees in Bangladesh: Past, present and future. MSF-Holland, March 5.
- Nemoto, K. 1991. The Rohingya issue: A thorny obstacle between Burma (Myanmar) and Bangladesh. *Journal of Burma Studies* 5: 1-19.
- Paul, B. K. 1992. Female activity space in rural Bangladesh. *Geographical Review* 82: 1-11.
- Sultana, S., Ahmed, K. M., Woobaidullah, A. S. M., Rahman, M., Alam, M. J., Hasan, M. and Afroz, T. 2012. Identification of potable water sources in a complex geological terrain: A case study of the Teknaf Peninsula. *Bangladesh Journal of Geology* 26-28: 58-69.
- Ullah, A. A. 2011. Rohingya refugees to Bangladesh: Historical exclusions and contemporary marginalization. *Journal of Immigrant & Refugee Studies* 9: 139-161.
- UNICEF 2018. Bangladesh humanitarian situation report No. 25 (Rohingya influx). <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/UNICEF%20Bangladesh%20Humanitarian%20Situation%20Report%20%20No.%2025%20-%204%20March%202018.pdf> (last accessed 10 Mar. 2018)
- WASH Sector Cox's Bazar 2018. WASH sector strategy for Rohingyas influx March to December 2018. https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/wash_sector_cbx_mar_-_dec_2018_strategy.pdf (last accessed 10 Mar. 2018)

〈著者略歴〉

杉江 あい (すぎえ あい)

1988年愛知県生まれ。現在日本学術振興会特別研究員PD (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所), 金城学院大学および日本福祉大学非常勤講師。地理学博士。バングラデシュ地域研究, 人文地理学を専門とする。

連絡先 agnes2aisha@gmail.com

ホームページ <http://agnes2aisha.wixsite.com/ai-sugie-profile>